

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	財務会計システム更新事業			会計	款	項	目	大	事	小
				01	02	01	05	01		51
政策	06	公・民バ・トナ・シップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	財政調整課				
施策	6-2	健全で効率的な行政運営			主管課長	安井 彰				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	財務事務に係る経費	意図	財務事務を効率的に執行する。
事業内容	財務会計システムを更新して、財務事務を効率的に行えるようにする。 導入一時経費のため、財務事務管理事業から一時的に政策的事業に移行となっているもの。			
事業開始から現在までの状況変化	財務会計システムの更新により、予算編成事務や伝票事務の省力化を図った。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 財務管理事業の中で運用していたが、システムの更新に関する費用を別途政策的事業として計上したもの。 システムの内容については、現行システムと同様として、サーバーの形態をクラウド方式にしたもの。
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				10,900,710			
事業費(b)(円)				3,584,910			
うち一般財源				3,584,910			
職員給与費(c)(円)				7,315,800			
人役・職員(人)				1.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)				0.30			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H25)の改善計画	新規事務事業により記載なし	取り組みの課題	システム内容の変更は行わなかったが、今後は、各課の要望や効率性等を踏まえて、システム内容を検討していく。
今年度(H25)に実施した取り組み	新規事務事業により記載なし	今後の改善計画	予算編成や執行等での事務の効率性等を検討していく。